

提出書類チェックシート

- * 提出書類について欠落がないかチェックの上、本状も提出願います。
本チェックシートは、応募 1 件につき 1 枚のシートでチェックして下さい。

プログラム	産学官共同研究の効果的な推進
-------	----------------

研究課題名	
-------	--

事務書類	
提出資料チェックシート（本用紙） 提案書受領通知はがき 1 枚（メール送付の場合は不要） フロッピーディスク 1 枚（メール送付の場合は不要）	本用紙 切手貼付済み官製葉 様式 2 - 1 を保存

提案書類（日本語で記入）	
表紙	1 枚
提案書	2 枚
研究課題構想・概要	1 枚
研究課題構想・詳細	
共同研究体制	
業務年次計画表・所要経費概算	
所要経費の見込額	
研究者データ	
機関データ	
	（様式任意）
	様式 2 - 1
	様式 2 - 2
	様式 2 - 3
	様式 2 - 4
	様式 2 - 5
	様式 2 - 6
	様式 2 - 7 及び別紙
	様式 2 - 8

全てA4版とし、正確を期すため、ワープロ等判読しやすいもので作成、記入して下さい。

表紙には、プログラム名、研究課題名、代表者名・所属機関名、提案機関名（代表者所属機関が提案機関と異なる場合のみ）を記載して下さい。

提案書類には通し番号（表紙から 1 / とし、以降 2 / 、 3 / とする通しページ）を右下に必ず打って下さい。

上記の提案書類については、それぞれ左肩をクリップ止めにして、4部提出願います。なお、その際に両面コピーは認められません。

様式 2 - 3 から 2 - 8 については、特に枚数に制限はありませんが、できるだけ簡潔かつ明瞭にお願いします。

(様式2 - 1)

提案書
(産学官共同研究の効果的な推進)

1 代表者等

代 表 者	ふりがな 氏 名	生年月日	西暦19 年 月 日 (歳) * 2003年4月1日現在の年齢	
	機関・所属部署名	役職名		
	ふりがな 所在地	〒 - 県 市 町 - -	TEL.	FAX.
	所属機関 の産学官	所属機関が「産」「学」「官」のいずれに該当するか記入して下さい。 (独法、国研=「官」、特殊法人=「産」、大学=「学」、民間=「産」)		E-mail:
事務連絡 担当者 <small>(当該担当者に審査結果等 全ての連絡をいたします)</small>	ふりがな 担当者名	役職名		
	機関・所属部署名			
	事 務 連 絡 先 <small>(当該連絡先に審査結果等全 ての連絡をいたします)</small>	〒 - 県 市 町 - -	TEL.	FAX.
		E-mail:		

2 提案機関(上記代表者の所属が提案機関と異なる場合(民間企業等である場合)には、提案機関(大学等)に関する情報を下記に記入して下さい)

提案機関	ふりがな 連絡担当者名	役職名		
	機関・所属部署名			
	事 務 連 絡 先	〒 - 県 市 町 - -	TEL.	FAX.
		E-mail:		

3 提案課題

課 題 名	(課題名は20字以内とし、サブタイトルは付けないこと。また、提案後、課題名の変更は原則として認めない。)		
主分野	(別紙1より1つ記入願います)	キーワード	別紙2より該当するものを(複数可)選択して記入願います
副分野	(上記「主分野」と異なるものを別紙1より1つ記入願います)		

4 共同研究の実施者

(当該共同研究に常時参加する者について、提案機関(大学等)側及び共同研究機関(民間企業等)側の両方について記載して下さい。)

提案機関(大学、独法等)

氏名(年齢)	所 属	現 在 の 専 門	学 位	役 割 分 担
・ ・ ・				

関連研究機関(大学、独法等)

氏名(年齢)	所 属	現 在 の 専 門	学 位	役 割 分 担
・ ・ ・				

共同研究機関(民間企業等)

氏名(年齢)	所 属	現 在 の 専 門	学 位	役 割 分 担
・ ・ ・				

注) 共同研究機関代表者の氏名には下線を引くこと。

(例) 調整費 太郎

5 共同研究実施予定期間(原則3年以内)
平成15年8月¹~平成 年 月まで

¹ 財務省の承認日(8月目途)から業務開始の予定

6 経費の見込額²(概算)(間接経費を除く)
初年度 百万円、総額 百万円

² 経費の見込額には共同研究機関における負担額は含まない

(別紙1)

研究開発分野の分類

(平成13年3月30日閣議決定された科学技術基本計画に基づく分類)

1	ライフサイエンス分野
2	情報通信分野
3	環境分野
4	ナノテクノロジー・材料分野
5	エネルギー分野
6	製造技術分野
7	社会基盤分野
8	フロンティア分野

(別紙2)

キーワード

- 遺伝子
- 蛋白質
- 脂質
- 細胞・組織
- 生体機能利用
- 脳・神経
- 植物
- ウイルス
- 進化
- プロテオーム
- 移植・再生医療
- 再生医学
- 農林水産物
- バイオテクノロジー
- 癌
- 循環器・高血圧
- 感染症
- 老化
- バイオ関連機器
- フォトニクスネットワーク関連技術
- 有線アクセス技術
- 移動体通信技術
- 暗号・認証等技術
- 高信頼性ネットワーク技術
- ハイパフォーマンス・コンピュータ技術
- アルゴリズム
- 可視化技術
- 記憶方式
- 大規模ファイルシステム技術
- 画像・文章・音声等認識技術
- 自動タプ付け技術
- エージェント技術
- ソフトウェア関連効率化・安定化技術
- コンテンツ・アーカイブ技術
- デバイス設計・製造プロセス技術
- 先端機能デバイス技術
- デバイス技術
- 水循環
- 長寿命化技術
- 環境対応技術
- 建設マネジメント
- 国際貢献
- 交通安全
- 高度道路交通システム
- 交通需要マネジメント
- 電子航法
- ロケット
- 宇宙往還機
- 無重力実験
- 宇宙飛行
- 惑星探査
- 宇宙科学
- 海洋探査
- 海洋資源
- 海洋生態
- 大陸棚
- 哲学
- 社会学
- 文化人類学
- 文学
- 経済学
- ゲノム
- 糖
- 核酸
- 生体分子
- 発生・文化
- 動物
- 微生物
- 行動学
- 情報工学
- トランスショナルリサーチ
- 医療・福祉
- 食品
- 組み換え食品
- 痴呆
- 糖尿病
- アレルギー・ぜんそく
- 脳神経疾患
- 薬剤反応性
- 先端的通信技術
- インターネット高度化技術
- 衛星利用ネットワーク技術
- セキュア・ネットワーク技術
- 著作権・コンテンツ保護技術
- デジタル・コンテンツ・コンピュータ技術
- モデル化技術
- 解析・評価技術
- データストレージ技術
- マルチメディアインターフェイス技術
- 多言語処理技術
- バーチャリアリティ技術
- スマート情報システム技術
- ディレクトリ・情報検索技術
- システムナレッジ技術
- 高密度実装技術
- 低消費電力・高密度技術
- 延命化技術
- コスト削減技術
- 建設機械
- 国際協力
- 地理情報システム
- 次世代交通システム
- 走行支援道路システム
- 輸送機器
- 管制
- 人工衛星
- 宇宙輸送インフラ
- 衛星通信
- 地球観測
- 天文
- 海洋科学
- 海洋利用
- 深海環境
- 大深度地下
- 極地
- 心理学
- 教育学
- 史学
- 法学
- リモートセンシング
- 大気圏現象
- 土壌圏現象
- 環境質定量化・予測
- 有害化学物質
- 廃棄物再資源化
- 水質汚濁・土壌汚染防止・浄化技術
- 公害防止技術・対策技術
- 環境調和型農林水産技術
- 政策研究
- 磁気記録
- 超高速情報処理
- 走査プローブ顕微鏡技術
- 量子ドット
- 量子井戸
- 分子機械
- トンネル現象
- DNAコンピュータ
- 強相関エレクトロニクス
- 量子封じ込め
- 量子認識
- 高性能レーザー
- 高効率太陽光発電材料・素子
- 光スイッチ
- 微小共振器
- ナノコンタクト
- MBE、エピタキシャル
- エネルギー全般
- 原子力エネルギー
- 太陽光発電
- 地熱
- コージェネレーション
- バイオマス
- 省エネルギー
- エネルギー効率化技術
- 地球温暖化ガス排出削減
- 水素
- LNG車
- 超精密計測技術
- 精密研磨技術
- マイクロマシン
- 高速プロトタイプング技術
- 射出成型技術
- 高速伝送回路設計技術
- バーチャリアリティ技術
- 複数企業共同生産システム
- 低コスト化指向製造システム
- 自然災害
- 制震技術
- 防災
- 救命
- 非常時通信
- リアリティマネジメント
- 国土整備
- 都市整備
- モニタリング（リモートセンシング以外）
- 水圏現象
- 生物圏現象
- 環境変動
- 廃棄物処理技術
- 大気汚染防止・浄化技術
- 環境分析技術
- 生態系修復・整備技術
- 環境調和型都市基盤・建築技術
- 半導体超微細化
- 原子分子処理
- 量子細線
- 超格子
- ナノマシン
- 量子コンピュータ
- スピントロニクス
- ナノチューブ・フラーレン
- 自己組織化
- 少数電子素子
- 超伝導材料・素子
- 量子ビーム技術
- フォトニクス結晶
- テラヘルツ/赤外材料・素子
- 超分子化学
- 再生可能エネルギー
- 太陽電池
- 風力
- 廃熱利用
- メタンハイドレード
- 天然ガス
- 新エネルギー
- 二酸化炭素排出削減
- 燃料電池
- 電気自動車
- ハイブリッド車
- 光源技術
- プラズマ加工技術
- 精密部品加工技術
- 高速組立成型技術
- 微細接続技術
- ヒューマンマテリヤル生産
- 品質管理システム
- 耐震技術
- 免震技術
- 減災
- 消防
- 危機管理
- 国土開発
- 国土保全
- 水資源

(様式 2 - 2)

研究課題構想・概要 (A 4 用紙 1 枚まで)

課題名 「
代表者名 (所属機関名) 「 ()」
提案機関名 「 」

研究の目標・概要

- 1 . 共同研究の主旨
 - ・ 共同研究の必要性等について、簡潔に記述

- 2 . 目標
 - ・ 期待できる成果を時系列に記述
研究開始後 1 年目の目標
研究開始後 2 年目の目標
研究開始後 3 年目の目標

- 3 . 内容
 - ・ 共同研究の内容について、手法も含め簡潔に記述

- 4 . 共同研究体制
 - ・ 責任体制・役割分担を含め、簡潔に記述

研究開発の現状等

- ・ 同様の分野における研究開発の現状を記述
- ・ 必要に応じ、諸外国と我が国との比較を具体的 (遅れているのか、進んでいるのか等) に記述

研究進展・成果がもたらす利点

- ・ 研究進展による、科学技術及び社会経済の活性化への寄与について記述
- ・ 成果の技術的・資料的ニーズについて具体的に記述

(様式 2 - 3)

研究課題構想・詳細

課題名 「
代表者名(所属機関名) 「 ()」
提案機関名 「 」

以下の項目毎に整理して記述して下さい。

- 1．共同研究の目標について

- 2．共同研究計画・内容(方法も含む)について

- 3．共同研究の必要性について
・共同で研究を行う必要性

- 4．共同研究の水準・独創性について

- 5．共同研究の波及効果について

- 6．共同研究により期待される成果及びその活用方法について

- 7．生命倫理・安全面への配慮について

ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律の特定胚に該当する研究、ヒト胚性幹細胞(ES細胞)に関する研究、組換えDNA実験が含まれる研究、ヒトゲノム・遺伝子解析研究、遺伝子治療臨床研究、疫学研究等国の指針等が存在する研究が含まれている研究を計画している場合は、各指針等に照らし、当該研究が倫理面・安全対策面等において問題がないと判断した理由について詳しく記載して下さい。

また、動物その他を用いる研究が計画されている場合は、各指針等に基づく国の確認等の適合状況、倫理面及び安全対策への配慮に関し、動物等を科学上の利用に供する場合の配慮等を中心にその状況を記載した上で、倫理面・安全対策面等において問題がないと判断した理由について記載して下さい。

(様式 2 - 4)

共同研究体制

課題名 「
代表者名 (所属機関名) 「 ()」
提案機関名 「 」

〔 ・ 研究目的を達成するための研究計画・方法を主要設備 (現有設備を含む) との協力関連、提案機関 (大学等) 及び共同研究機関 (民間企業等) 間の相互関係 (役割分担・協力状況) (図式化する等) を含めて具体的に記述してください。 〕

(様式 2 - 5)

年次計画表・所要経費概算

課題名 「
 代表者名(所属機関名) 「
 提案機関名 「

()」
 」

共同研究の実施機関	15年度	16年度	17年度
提案機関における所要額の概算	……の準備 ← 10(百万円) →	……の ← 20(百万円) →	開発 30(百万円) とりまとめ ← 10(百万円) →
共同研究機関(民間企業等)における所要額の概算			
< 企業等名 : >	……の準備 ← 10(百万円) →	……の ← 20(百万円) →	開発 30(百万円) とりまとめ 10(百万円)
< 企業等名 : >			

注) 各機関毎(共同研究機関が複数ある場合は、各企業等別)にそれぞれ記入して下さい。

(様式2-6)

所要経費の見込額

課題名 「
 代表者名(所属機関名) 「
 提案機関名 「

()」
 」

(単位：百万円)

経費の内容	年 度			総 額
	15年度	16年度	17年度	
提案機関(大学等)				
備品及び試作品費 (内容)	80 多ターゲット反応性スパッタ装置	20 可変波長レーザー	25 近接場顕微鏡	125
消耗品 (内容)	15	10	10	35
旅費	1	1	1	3
人件費	0	24	24	48
関連研究機関(大学等)				
<大学等名:>				
備品及び試作品費 (内容)	80 多ターゲット反応性スパッタ装置	20 可変波長レーザー	25 近接場顕微鏡	125
消耗品 (内容)	15	10	10	35
旅費	1	1	1	3
人件費	0	24	24	48
共同研究機関(民間企業等)				
<企業等名:>				
備品及び試作品費 (内容)	80 多ターゲット反応性スパッタ装置	20 可変波長レーザー	25 近接場顕微鏡	125
消耗品 (内容)	15	10	10	35
旅費	1	1	1	3
人件費	0	24	24	48
<企業等名:>				
備品及び試作品費 (内容)	80 多ターゲット反応性スパッタ装置	20 可変波長レーザー	25 近接場顕微鏡	125
消耗品 (内容)	15	10	10	35
旅費	1	1	1	3
人件費	0	24	24	48
計				

注) 所要経費について、提案機関(大学等)、共同研究機関(民間企業等)を区別して、別紙3を参考にして見込額を記入すること(予算費目毎ではなく、大まかな内訳で可。)

(別紙3)

費目の内容

費目名	内容
(国の機関の場合)	
非常勤職員手当 諸謝金 試験研究旅費 外国旅費 委員等旅費 外国技術者等招へい旅費 招へい外国人滞在費 外来研究員等旅費 国有特許外国出願費 試験研究費 科学技術総合研究委託費	<ul style="list-style-type: none">・非常勤として採用する者(教授・助教授等の教員、主任研究員、研究員、研究補助者等)に対する手当・運営委員会等の委員に対する委員会への出席謝金。講演、原稿の執筆協力等(但し、当該内容が実施する業務の内容となっている場合を除く)に対する謝金・非常勤職員以外の国の職員の試験研究(調査、実験、研究集会への出席等)に係る旅費・非常勤職員以外の国の職員の外国出張(調査、実験、研究集会への出席等)に係る旅費・運営委員会等の委員会の会議出席等に係る旅費・外国人研究者の招へいに係る旅費・招へい外国人研究者の滞在費及び国内における交通費に係る経費・非常勤職員の招へい並びに国内及び外国出張に係る経費・研究成果として得られた国有特許の外国出願経費に係る経費・試験研究の実施に係る経費・運営委員会等の開催のための経費、国内での特許出願に係る経費・実施機関が他の研究機関に委託する試験研究の実施に係る経費
(国の機関以外の場合)	
科学技術総合研究委託費	人件費(教授・助教授等の教員、主任研究員、研究員、研究補助者等)、賃金、備品費、試作品費、消耗品費、通信運搬費、借損料、旅費、会議開催費(会場借料、会議費、通信費、資料印刷費)、諸謝金、雑役務費、電子計算機借料等、印刷製本費、消費税、技術料、間接経費(直接経費の30%)

注) 国の機関の場合、上記 から までに要する経費(直接経費)の30%に相当する額については、間接経費として、研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要となる経費の態様に応じた費目に使用することができる。

(様式 2 - 7)

研究者データ
(提案機関、関連研究機関及び共同研究機における研究者について作成)

ふりがな 氏名		生年月日	西暦19 年 月 日 (歳) * 2003年 4 月 1 日現在の年齢	
所属機関	ふりがな 所在地	〒 - 県 市 町 - - Fax. E-mail:		
	機 関 名 所属部署		役 職 名	
研究歴	最終学歴	昭和 年 大学 学部卒業		
	学位	昭和 年 博士号 (学) 取得 (大学)		
	主な職歴 と 研究内容	(記入例) 昭和 年 ~ 年 大学 学部助手 について研究 昭和 年 ~ 年 大学 学部 研究員 に関する研究に従事 昭和 年 ~ 年 大学 学部教授 について研究		
1 年間の全研究時間数		平均 毎月 時間 × ヶ月		
他制度で の助成等 の有無 (申請中 も含む) 各制度の 事業に割 り当てる 研究時間 割合 (%) (年間全仕事時間 を100%とした 際の当該研究に割 く時間配分率)	本事業	科学技術振興調整費 先導的研究等の推進 ・ 研究期間、見込み経費額		%
	各省の 競争的資金	(科学研究費補助金、厚生科学研究費補助金) ・ 制度名、研究期間、助成金額、課題名 ・ 本事業との仕訳、関連性		%
	特殊法人によ る競争的資金	(学振、NEDO、生研機構、医薬品機構、通 信・放送機構、運輸施設整備事業団、JST) ・ 制度名、研究期間、助成金額、課題名 ・ 本事業との仕訳、関連性		%
	その他競争的 資金	(上記の他、研究者が競争的な環境から獲得す ることができる外部資金のうち、申請中のも のを含め年間 1,000 万円以上の研究助成を受 ける場合について) ・ 制度名、研究期間、助成金額、課題名 ・ 本事業との仕訳、関連性		%
	経常的研究 等	・ 研究内容		%
研究成果等に関する情報		必要に応じ、別紙に記載のこと		

* 既に応募している競争的資金制度のみならず、現在、応募しようとしている競争的資金制度についても、幅広く記載すること。「応募中」、「申請中」の場合にはその旨を記載すること。

(様式 2 - 7 ・ 別紙)

研究成果等に関する情報

1 . 論文・著書等

・提案課題の内容に限ることなく、これまでに発表した論文(査読制度のあるジャーナル掲載に限る)著書(教科書、学会抄録、講演要旨は除く)等を新しいものから順に発表年次をさかのぼって記入すること。

・主要なものを選定し、1ページ以内に収めて下さい。

論文

(タイトル、論文名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年(西暦))

著書

(タイトル、著者、著書名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年(西暦))

学協会誌等

(タイトル、著者、学協会誌等名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年(西暦))

2 . 特許等(申請中のものについては内数として括弧内に記載)

国内特許	件 (件)	国外特許	件 (件)
------	---------	------	---------

・主要な特許について、特許名、特許番号、取得または出願年月日を記入して下さい。

3 . 受賞歴、表彰歴

・主要なものについて、年月、受賞名等を記入して下さい。

(様式 2 - 8)

機関データ

何れの項目も概略で構いません。(詳細なパンフレット等を添付する必要はありません)

1. 経費受給対象機関側の情報

(1) 機関名

(2) 在籍する研究者総数(概数で構いません)

うち、当該提案構想に携わる研究者数(概数で構いません)

研究者総人数 (人)	
当該構想に携わる 研究者数(人)	

(3) 財務の状況

- ・ 予算額の推移(平成11~13年度の総決算額)
- ・ 外部資金(機関全体として公募型資金により獲得した研究開発に係る補助金、委託費等)の総額の推移(平成11~13年度の総決算額ベース)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
総決算額(億円)			
外部資金の獲得総額 (決算ベース、億円)			

2. 民間等側の情報

企業名	
代表取締役氏名	
主たる業務	
資本金(百万円)	
従業員数(人)	
直近3年間売上高 平成11年度 平成12年度 平成13年度	

2

企 業 名	
代表取締役氏名	
主たる業務	
資本金（百万円）	
従業員数（人）	
直近3年間売上高 平成11年度 平成12年度 平成13年度	

民間等が3社を越える場合は、上記に追加し記入してください。